

第Ⅲ部 未婚者と夫婦の就業・居住・価値観

第Ⅰ部、第Ⅱ部では、未婚者の結婚や家族に関する考え方や態度、夫婦の結婚過程や出生過程、子育ての状況や考え方の時代変化を見てきた。第Ⅲ部では、この間、未婚男女や夫婦の生活状況や価値観にどのような変化があったのかを示していく。

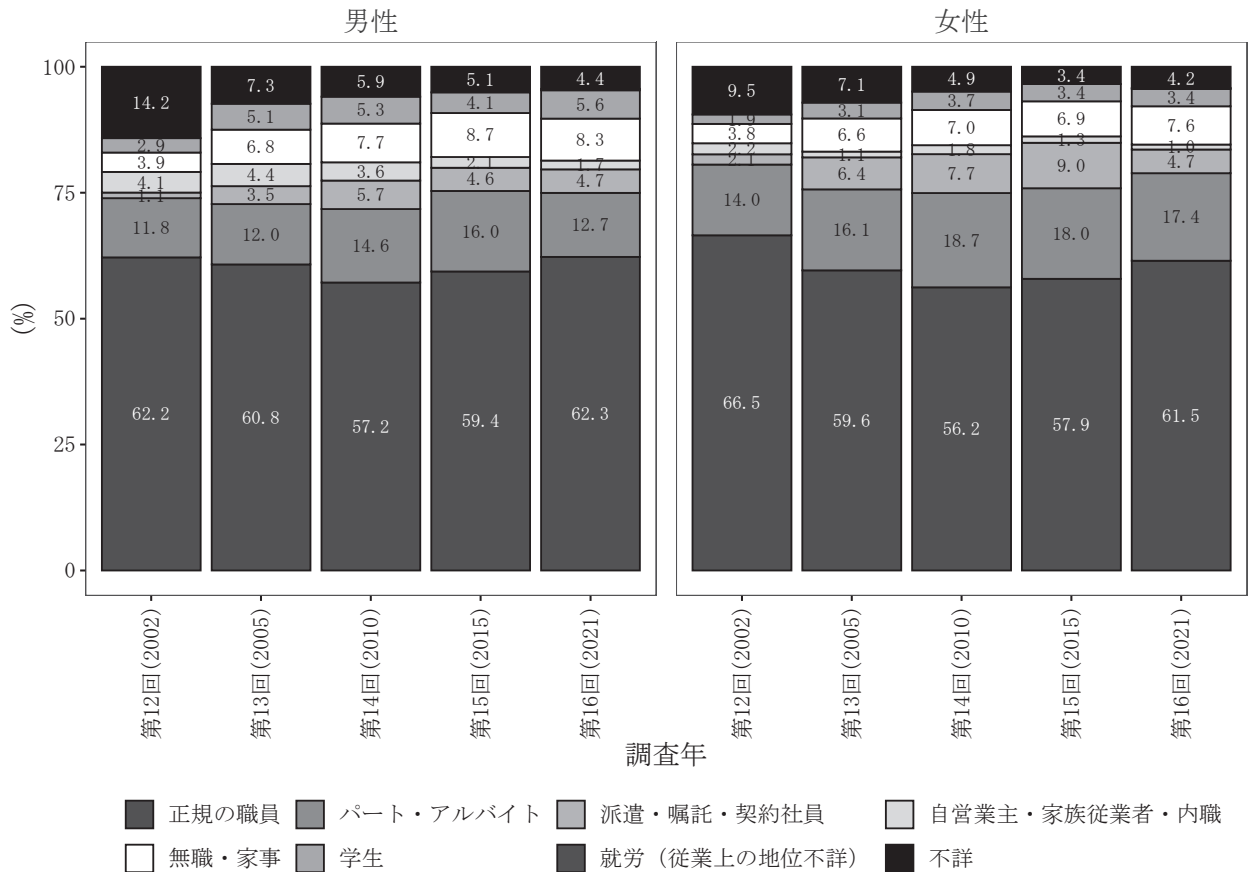
10 就業状況と親との居住

10.1 未婚者、夫と妻の就業状況

＜学卒時に正規の職員として就業する未婚者は、10年前の調査に比べ増加＞

25～34歳の未婚者について、最後に通っていた学校を卒業した後（学卒後）の就業状況を調べた。男女とも正規の職員の割合は2010年（第14回）調査で最も低く、男性57.2%、女性56.2%であった。その後は上昇に転じ、今回調査の正規職員割合は男性62.3%、女性61.5%となっている。パート・アルバイトや派遣等の非正規雇用者割合は、2010年調査における拡大後、いくぶん減少している。無職・家事の割合は男女とも1割弱となっている（今回調査では男性8.3%、女性7.6%）。

図表 10-1-1 調査別にみた、未婚者の学卒時の就業状況・従業上の地位（25～34歳未婚者）



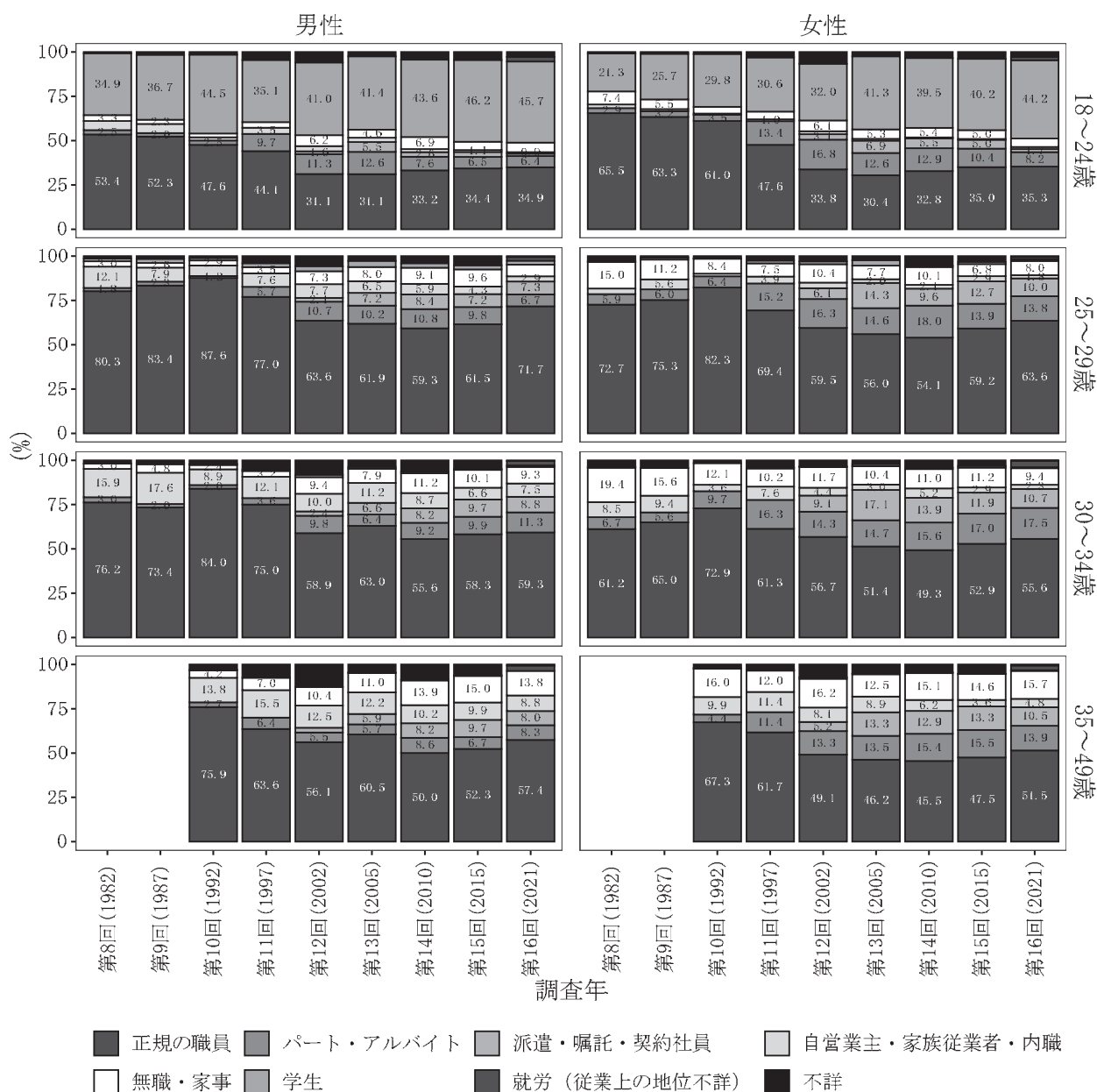
注：対象は25～34歳の未婚者。客体数は、第12回男性（1,786）、女性（1,509）、第13回男性（1,692）、女性（1,336）、第14回男性（1,873）女性（1,505）、第15回男性（1,363）、女性（1,166）、第16回男性（1,031）、女性（932）。第16回調査の設問「あなたとあなたの（ご両）親のおつとめの状況についておたずねします。あなたについては a、b の2つの時期について、また、（ご両）親については現在について、それぞれ（1）おつとめの状況、（2）職種、（3）おつとめ先の従業員数（ご両親については種別）のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください（お仕事が複数の場合、主たる仕事が対象）。」（あなた、a. 最後に学校を卒業した直後）。

【報告書図表10-1-1 調査別にみた、未婚者の学卒時の就業状況・従業上の地位（25～34歳未婚者）】

＜調査時の就業状況は 10 年前に比べ正規の職員が増加、ただし非正規雇用割合は女性でより高い＞

年齢別に未婚者の現在（調査時点）の就業状況をみると、1980～2000 年代にかけて正規の職員の割合が低下してきたが、前回調査から反転し、今回調査ではどの年齢層でも 2000 年代初頭の水準に戻りつつある。また、どの年齢層でも女性で非正規雇用者（パート・アルバイト、派遣等）の割合が高い。35～49 歳では、2000 年代以降、無職・家事の割合が男女ともに 15%前後で推移している。

図表 10-1-2 調査・年齢別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位



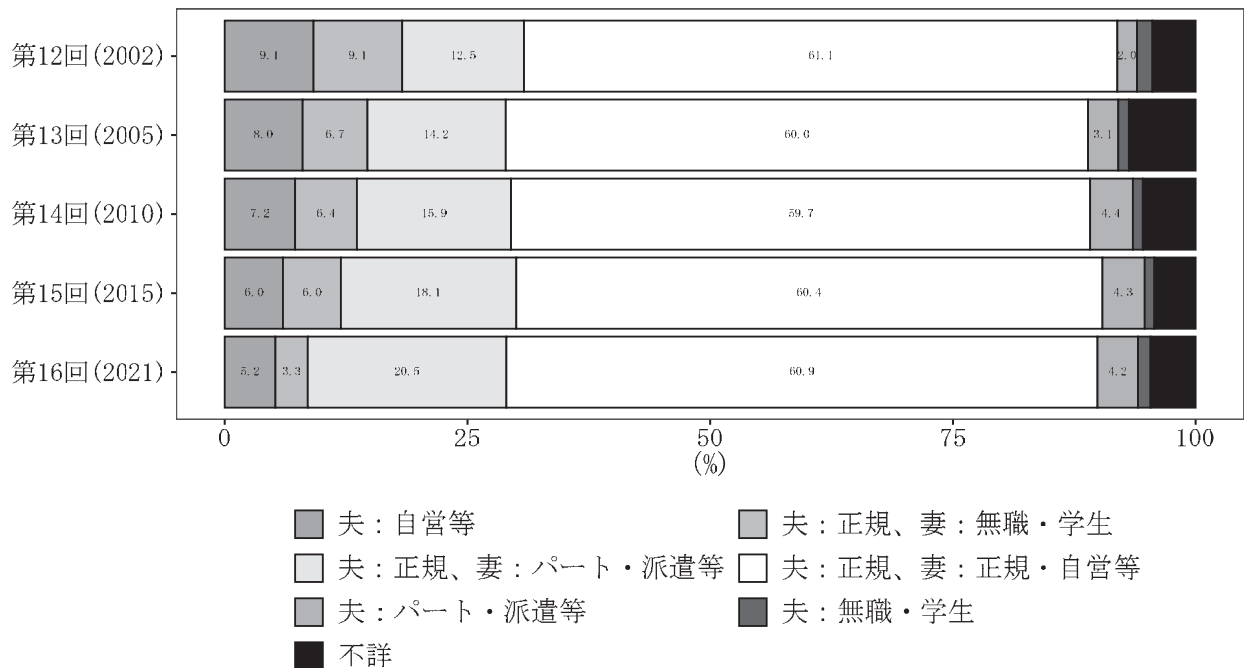
注：対象は18～49歳の未婚者。客体数は、第15回男性（18～24歳1,342、25～29歳788、30～34歳575、35～49歳1,237）、女性（同1,404、754、412、854）、第16回男性（1,002、579、452、1,085）、女性（1,121、549、383、820）。第16回調査の設問文は図表10-1-1の注を参照。

【報告書図表10-1-2 調査・年齢別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位】

＜結婚を決めたときの夫と妻の働き方の組合せ、いずれかが非正規職、無職である割合は3割＞

現在の結婚を決めた時の夫と妻の就業状況の組合せは、夫が正規の職員で、妻は正規の職員または自営等であった夫婦がもっとも多く、2002年（第12回）調査以降ではおよそ6割で推移している。次いで多いのは、夫が正規の職員で、妻はパート・アルバイト・派遣・嘱託・契約社員で、今回調査では2割を超え、20.5%を占めた。一方で夫が正規の職員で妻が無職・学生であった夫婦は、2002年（第12回）調査では9.1%であったが、その後減少し、今回調査では3.3%であった。

図表 10-1-3 調査別にみた、夫と妻が結婚を決めたときの就業状況組合せの構成



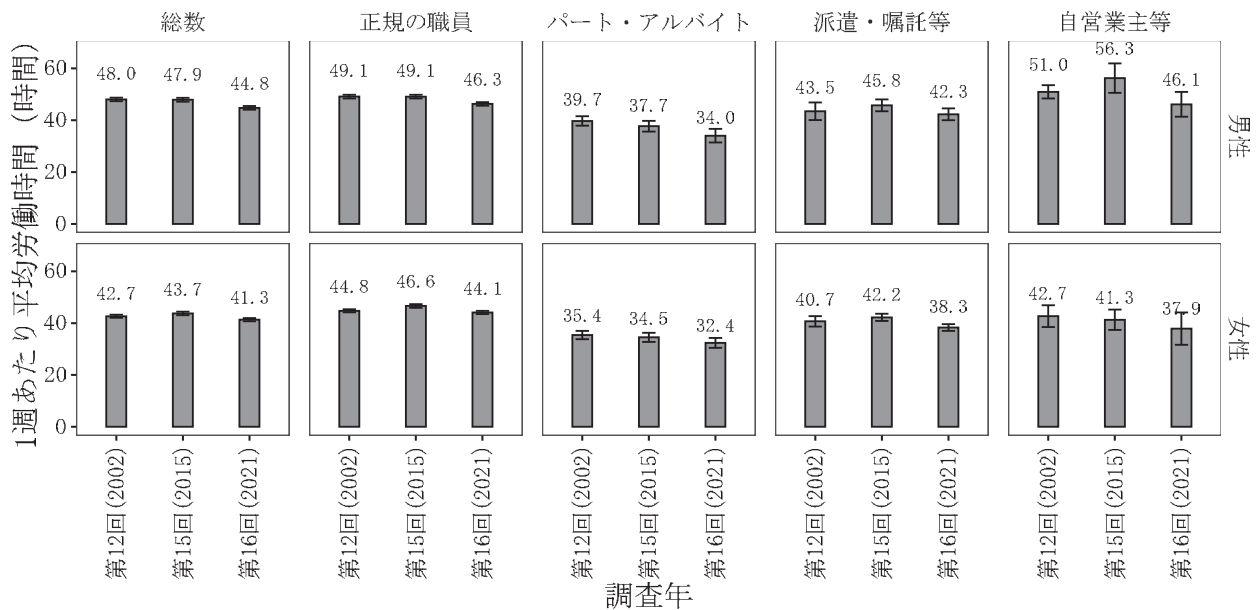
注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。「自営等」は「自営業主・家族従業者・内職」、「正規」は「正規の職員」、「パート・派遣等」は「パート・アルバイト」と「派遣・嘱託・契約社員」、「無職・学生」は「無職・家事」と「学生」を指す。「不詳」には夫の就業状況が不詳か、夫が正規で妻の就業状況が不詳の場合が含まれる。就業状況・従業上の地位に「契約社員」が追加されたのは第13回以降。客体数は、第12回(6,949)、第13回(5,932)、第14回(6,705)、第15回(5,334)、第16回(4,351)。第16回調査の設問：「あなた方ご夫婦のいろいろな時期のおつとめの状況についておたずねします。下のa～gの各時期における(1)おつとめの状況、(2)職種、(3)おつとめ先の従業員数について、回答欄のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください(お仕事が複数の場合、主たる仕事を対象)。」(あなた、b.現在の結婚を決めたとき、夫、f.あなたとの結婚を決めたとき)。

【報告書図表10-1-3 調査別にみた、夫と妻が結婚を決めたときの就業状況組合せの構成】

<未婚者の週労働時間は前回調査よりも減少>

25～34歳の未婚者の一週間の平均的な労働時間は、25～34歳の未婚者全体（総数）およびいずれの従業上の地位においても、20年前よりも減少傾向にある。なお今回調査（第16回）については2021年6月に実施されたため、新型コロナウイルス感染拡大に関連する一時的な働き方の変化（休業・時短要請、リモートワークの増加等）を反映している可能性もある。

図表 10-1-5 調査・就業する未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別にみた、平均週労働時間（調査時点で就業している25～34歳未婚者）



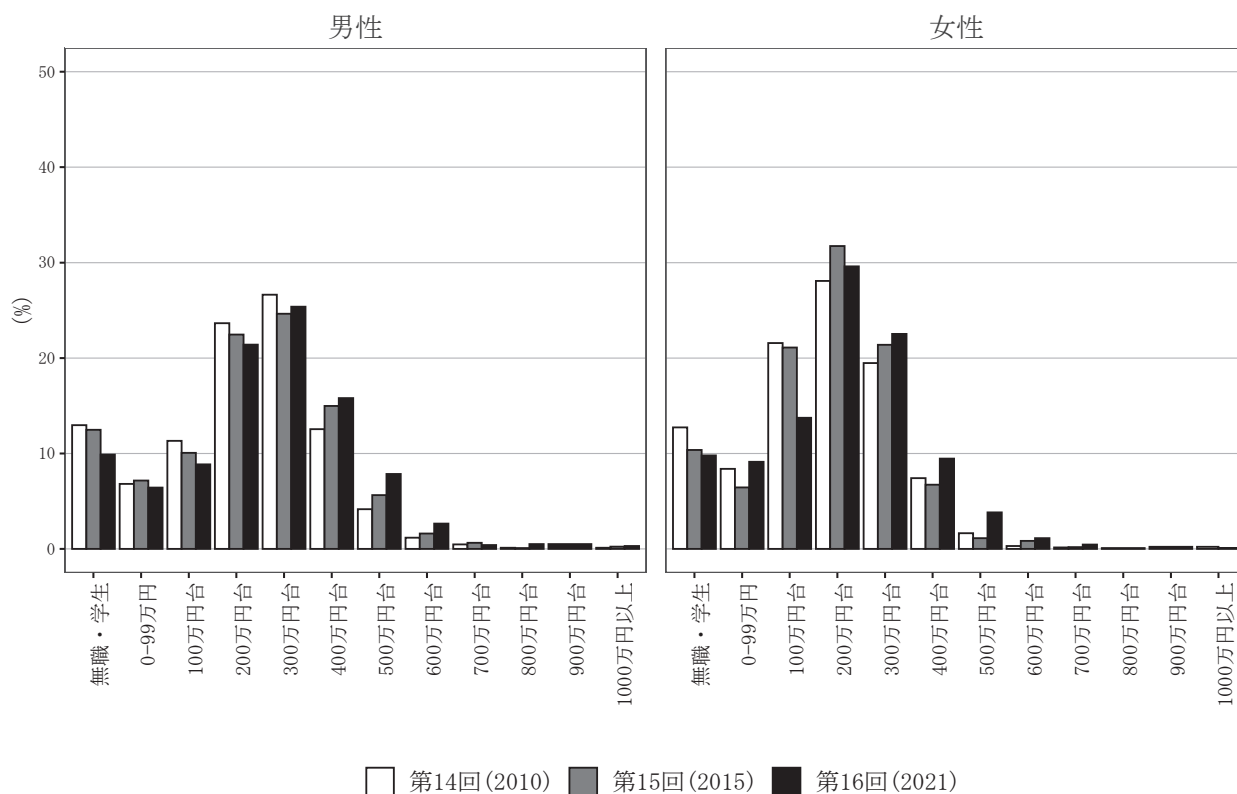
注：対象は調査時点で就業している25～34歳の未婚者。「派遣・嘱託等」は「派遣・嘱託・契約社員」、「自営業主等」は「自営業主・家族従業者・内職」。図中の棒グラフ上のエラーバーは95%信頼区間を示している。第16回調査の設問「あなたの現在のお仕事（収入を伴うもの。複数ある場合、主たる仕事の対象）について、次の(1)～(4)には該当する数字を記入し、(5)については、あてはまる番号1つに○をつけてください。」（あなたの仕事について、(1)勤務する日1日の平均的な労働時間、1日あたり平均□時間□分〈残業時間も含めた平均的な労働時間をご記入ください。〉、(2)1週間の平均的な労働日数、週あたり□日）。

【報告書図表10-1-5 調査・就業する未婚者の現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別にみた、平均週労働時間（調査時点で就業している25～34歳未婚者）】

<年収分布は未婚者、有配偶者ともに10年前より上方に推移している>

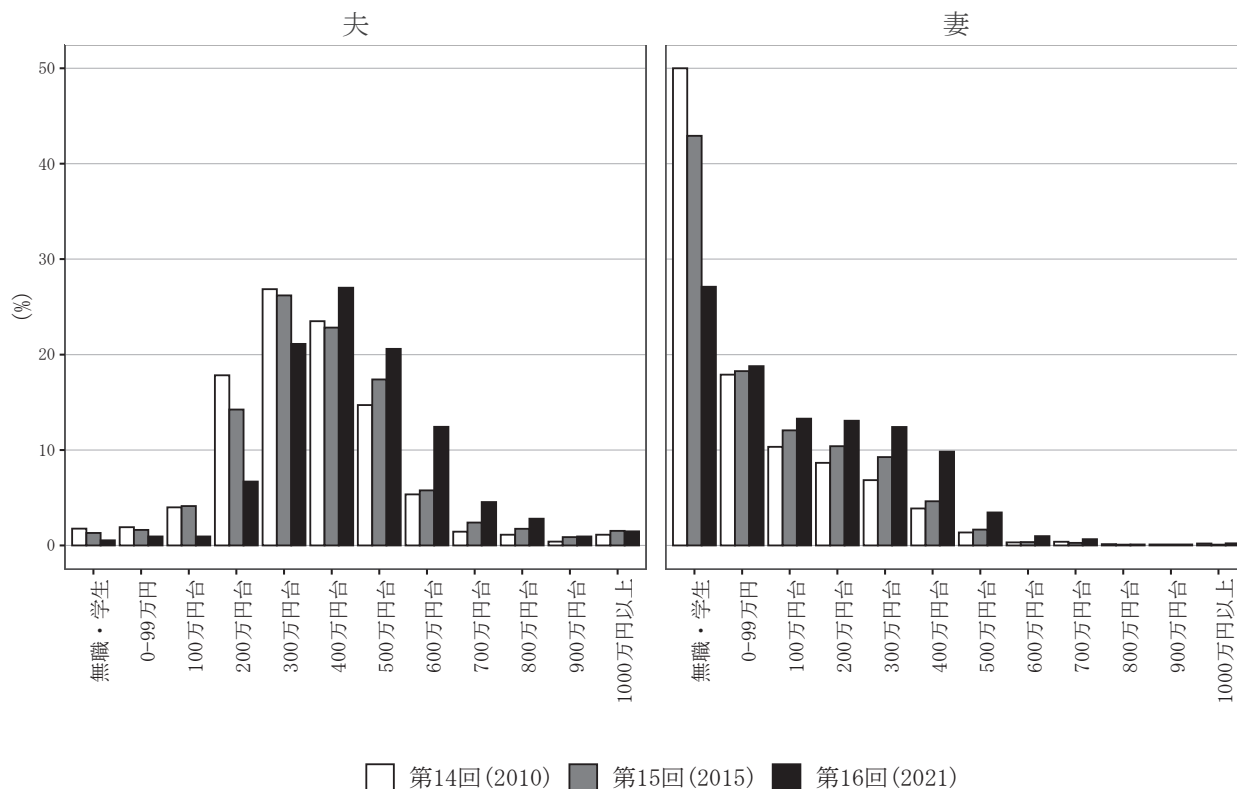
ここでは、結婚や出産の中心世代である25～34歳の未婚男女および夫婦の夫と妻について、調査時点の就業状況と、就業している場合には調査前年の年収を示す。2010年（第14回）調査、2015年（第15回）調査に比べ、今回調査（2021年）では、全般的に年収の分布は上方に推移している。今回調査における年収のピークは、未婚男性では300万円台、未婚女性では200万円台、また、夫の年収では400万円台である。妻は「無職・学生」がもっとも多く、年収では100万円未満が最多である。

図表 10-1-6 調査別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業有無および昨年（調査前年）の年収の分布（25～34歳未婚者）



注：対象は25～34歳の未婚者。調査時の就業状況と昨年の年収の不詳は除く。客体数は、第14回男性（1,704）、女性（1,335）、第15回男性（1,242）、女性（1,071）、第16回男性（981）、女性（888）。対象者の平均年齢は、第14回（男性29.5、女性29.4）、第15回（29.5、29.0）、第16回（29.5、29.3）。設問「あなたとあなたの（ご両）親のおつとめの状況についておたずねします。あなたについては a、b の2つの時期について、（中略）、それぞれ（1）おつとめの状況、（2）職種、（3）おつとめ先の従業員数（ご両親については種別）のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください（お仕事が複数の場合、主たる仕事を対象）。（1）おつとめの状況、b. 現在。」設問「あなたの現在のお仕事（収入を伴うもの。複数ある場合、主たる仕事を対象）について、（中略）、（5）については、あてはまる番号1つに○をつけてください。（5）昨年（2020年）の年収。」
【報告書図表10-1-6 調査別にみた、未婚者の現在（調査時）の就業有無および昨年（調査前年）の年収の分布（25～34歳未婚者）】

図表 10-1-7 調査別にみた、夫と妻の現在（調査時）の就業有無および
昨年（調査前年）の年収の分布（25～34歳の夫、妻）



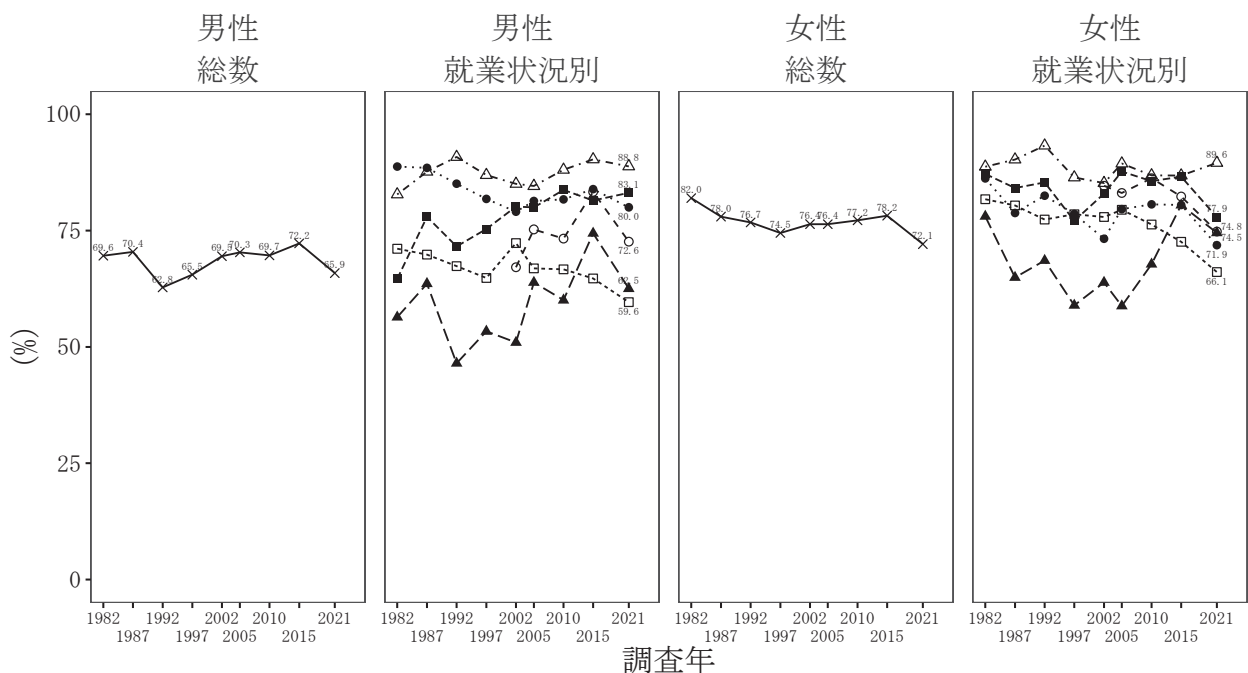
注：対象は初婚どうしの夫婦で、25～34歳の夫と妻。調査時の就業状況と昨年の年収の不詳は除く。客体数は、第14回夫(1,251)、妻(1,548)、第15回夫(920)、妻(1,144)、第16回夫(748)、妻(926)。対象者の平均年齢は、第14回(男性31.2、女性31.1)、第15回(31.2、31.2)、第16回(31.4、31.1)。設問「あなた方ご夫婦のいろいろな時期のおつとめの状況についておたずねします。下のa～gの各時期における(1)おつとめの状況、(2)職種、(3)おつとめ先の従業員数について、回答欄のあてはまる番号に1つずつ○をつけてください(お仕事が複数の場合、主たる仕事を対象)。あなた、(1)おつとめの状況、d. 現在、夫、(1)おつとめの状況、g. 現在。」設問「あなた方ご夫婦の現在のお仕事(収入を伴うもの。複数ある場合、主たる仕事を対象)について、(中略)、(5)については、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。(5)昨年(2020年)の年収。」
【報告書図表10-1-7 調査別にみた、夫と妻の現在(調査時)の就業有無および昨年(調査前年)の年収の分布(25～34歳の夫、妻)】

10.2 未婚者と夫婦の親との居住

<親と同居する未婚者の割合は、男女ともに低下>

両親または父母いずれかと同居している未婚者の割合について、未婚者全体（総数）と就業状況別の推移を示した。男女とも1990年代以降は親との同居割合が上昇傾向にあったが、今回調査では前回から低下した（男性72.2%から65.9%、女性78.2%から72.1%）。男女別にみると、女性のほうが親と同居する割合が高い。未婚者の従業上の地位別にみると、男性では、派遣・嘱託と学生で親との同居割合が大きく下がっている。女性では、無職・家事以外で同居割合が低下した。

図表 10-2-1 調査・現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別に見た、親と同居する未婚者の割合



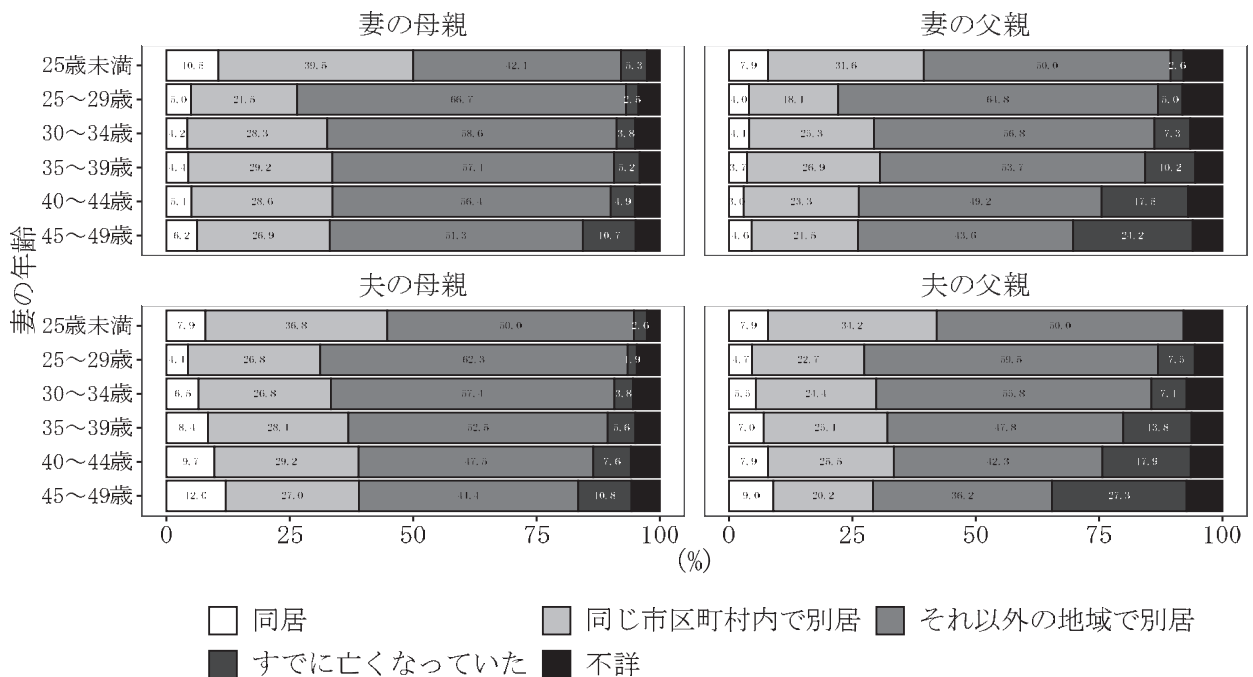
※ 総数 ■ パート・アルバイト ● 自営・家族従業等 ▲ 学生
 □ 正規の職員 ○ 派遣・嘱託 △ 無職・家事

注：対象は18～34歳の未婚者。客体数は、第8回（1982）男性2,732、女性2,110、第9回（1987）男性3,299、女性2,605、第10回（1992）男性4,215、女性3,647、第11回（1997）男性3,982、女性3,612、第12回（2002）男性3,897、女性3,494、第13回（2005）男性3,139、女性3,064、第14回（2010）男性3,667、女性3,406、第15回（2015）男性2,705、女性2,570、第16回（2021）男性2,033、女性2,053。派遣・嘱託の区分は第12回（2002）調査で選択肢に追加（第13回（2005）調査では、さらに同区分に「契約社員」も追加）。総数には就業状況・従業上の地位不詳を含む。第16回（2021）調査の設問「あなたの（ご両）親の（中略）（2）現在のあなたとの同居／別居（中略）についておたずねします。あてはまる番号に○をつけ、下線の欄に数字を記入してください。」（お父さま／お母さま、（2）現在のあなたとの同居別居、〈1. 同居、2. 同じ市区町村内で別居、3. それ以外の地域で別居、4. すでに亡くなられた〉）。少なくとも父母いずれかと同居している場合を同居と定義。
 【報告書図表10-2-1 調査・現在（調査時）の就業状況・従業上の地位別に見た、親と同居する未婚者の割合】

<妻の年齢が高い夫婦で、夫方の親との同居が多い>

妻の年齢別に、妻、夫それぞれの母親、父親との現在（調査時）の居住状況を調べた。妻が若い夫婦では、妻方、夫方で顕著な違いはみられないが、妻の年齢が高い夫婦は夫の母親または父親と同居している割合がやや高い。全体として、妻または夫の両親と同居あるいは近居（同じ市区町村内で別居）している割合は、25歳未満を除くと3～4割程度である。

図表 10-2-2 妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親、父親との居住状況（現在（調査時））：
第16回調査（2021年）



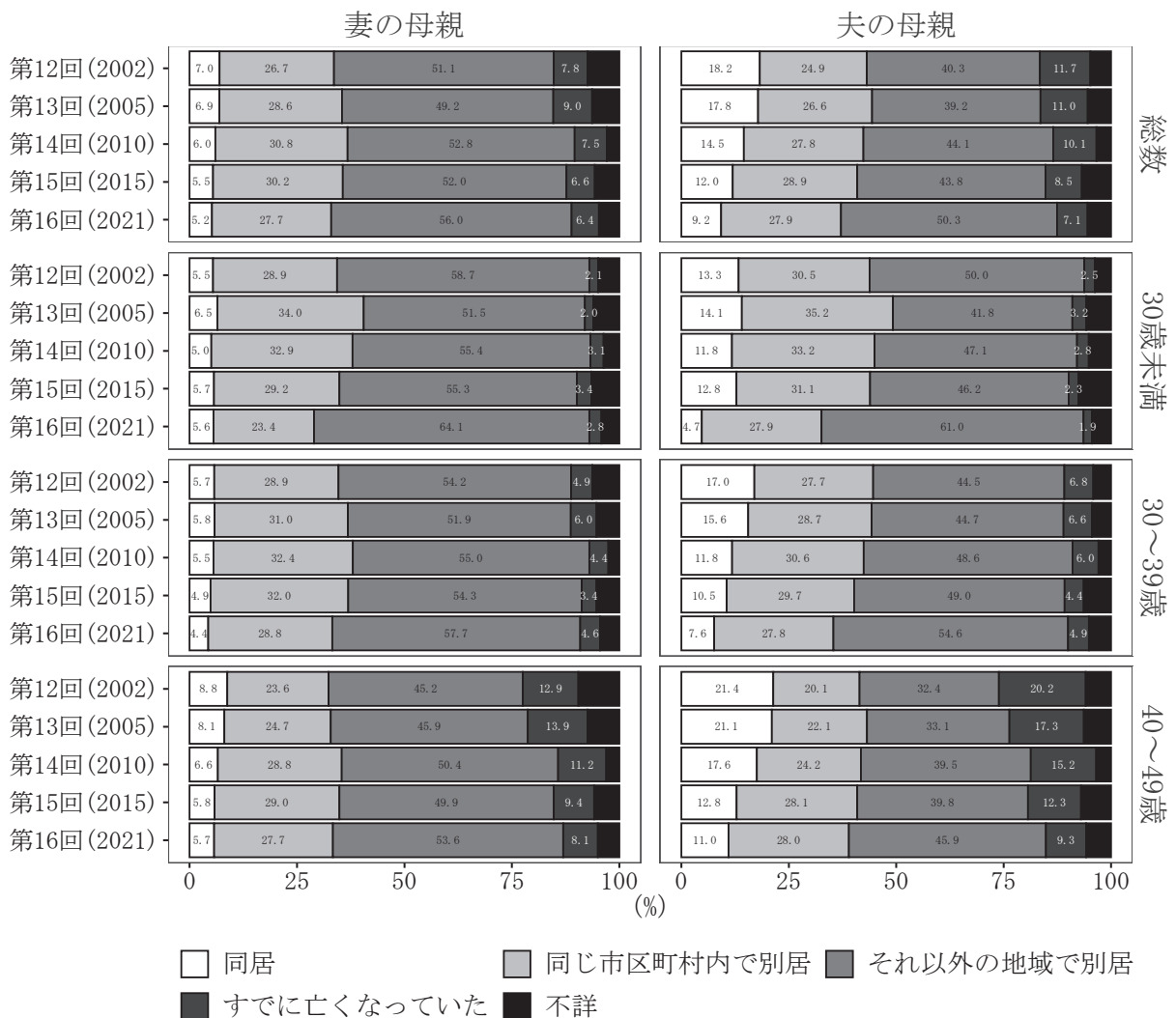
注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。設問「あなた方ご夫婦のご両親との同居／別居について、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。」（(1)あなた（妻）のお母さま／(2)あなた（妻）のお父さま／(3)夫のお母さま／(4)夫のお父さま、〈1. 同居、2. 同じ市区町村内で別居、3. それ以外の地域で別居、4. すでに亡くなっていた（いる）〉、c. 現在）。

【報告書図表10-2-2 妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親、父親との居住状況（現在（調査時））：第16回調査（2021年）】

＜夫方の母親との同居は減少傾向＞

妻の年齢別に、夫と妻の母親との居住状況の推移をみると、妻の母親との同居割合はほぼ変わらないが、夫の母親との同居割合は低下している。夫の母親との同居は2000年代初頭には2割程度であったが、その後低下しており、今回調査では妻が30歳未満の夫婦で4.7%、妻30代の夫婦で7.6%、妻40代の夫婦で11.0%であった。また、母親と近居（同じ市区町村内で別居）している割合は、妻方・夫方とも全体的に前回調査から減少した。妻40代では、母親が亡くなっている割合が最近の調査ほど低下しており、母親が生存し、遠居（同じ市区町村以外で別居）している状況が増えている。

図表 10-2-3 調査・妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（現在（調査時））



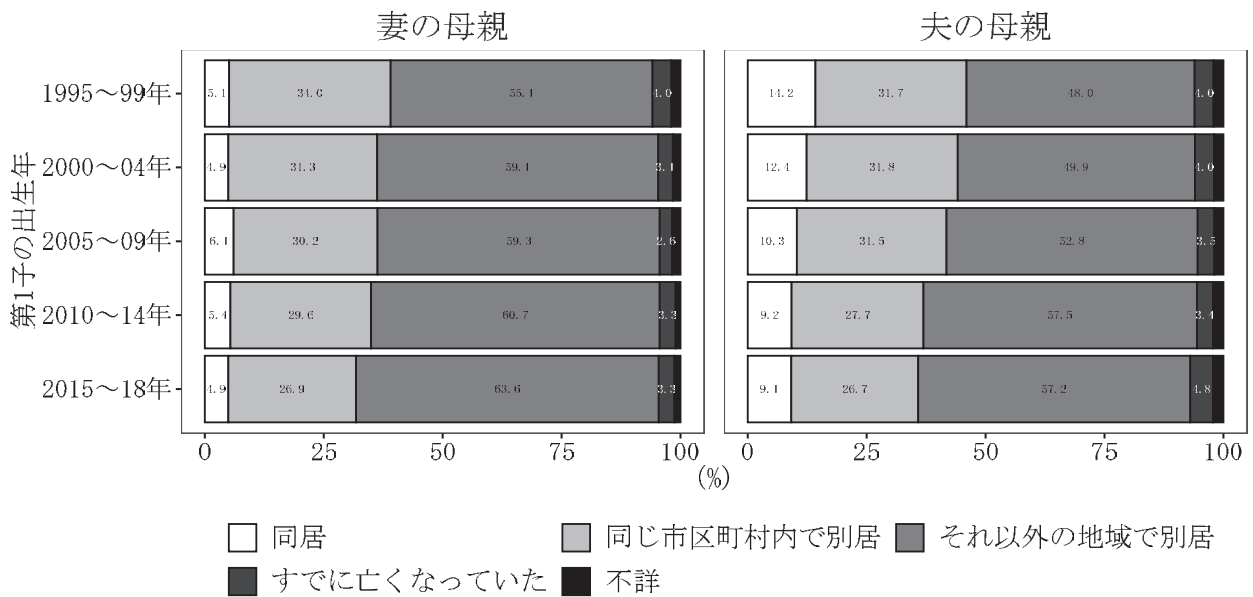
注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。第16回調査の設問「あなた方ご夫婦のご両親との同居／別居について、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。」（(1)あなた(妻)のお母さま／(2)あなた(妻)のお父さま／(3)夫のお母さま／(4)夫のお父さま、〈1.同居、2.同じ市区町村内で別居、3.それ以外の地域で別居、4.すでに亡くなっていた(いる)〉、c.現在）。

【報告書図表10-2-3 調査・妻の年齢別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（現在（調査時））】

<子育て中の夫婦、子の祖母と遠居が増加>

第1子が3歳までの間、夫婦がそれぞれの母親と同居していたかを第1子の出生年別に調べた。最近の出生ほど、同居あるいは近居（同じ市区町村内で別居）している割合が下がり、それ以外の地域での別居（遠居）が増えている。妻の母親と同居している割合は、5%前後で変わらない。一方、夫の母親との同居は、第1子出生が1995～99年の夫婦では14.2%であったが、出生年が最近になるほど低くなり、第1子出生が2010年代である夫婦では約9%である。

図表 10-2-4 第1子の出生年別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（第1子3歳まで）



注：対象は第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。第14～16回調査について、第1子が3歳以上、15歳未満の夫婦について集計。客体数は、第1子の出生年1995～99年（1,257）、2000～04年（2,310）、2005～09年（2,130）、2010～14年（1,356）、2015～18年（547）。第16回調査の設問「あなた方ご夫婦のお子さんが3歳になるまでの間、(1)ご夫婦のそれぞれのお母さまとは同居していましたか。(中略)第1子、第2子、第3子について、あてはまる番号に○をつけてください。」（(1)お母様との同別居、あなたのお母さま/夫のお母さま、(1.同居、2.同じ市区町村内で別居、3.それ以外の地域で別居、4.すでに亡くなっていた）、第1子）。

【報告書図表10-2-4 第1子の出生年別にみた、妻と夫それぞれの母親との居住状況（第1子3歳まで）】

11 子どもとのふれあい経験・周囲の結婚への評価

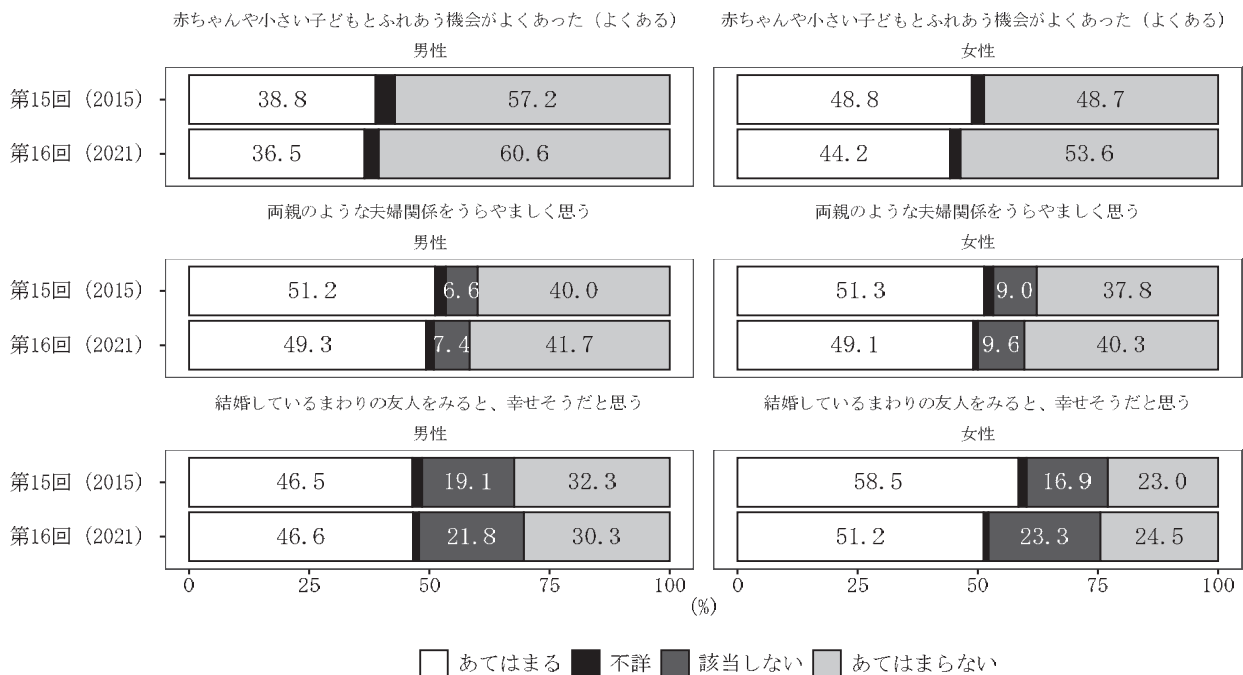
11.1 未婚者のこれまでの子どもとのふれあい経験・周囲の結婚に対する評価

<子どもとのふれあい頻度、友人の結婚に対する肯定的評価は、男性よりも女性で高いものの、今回は女性でいずれも低下>

未婚者に、これまでに赤ちゃんや幼い子どもとふれあった経験があるかをたずねた。「赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあった（よくある）」と答えた未婚者は4割前後で、男性より女性のほうが多い。ただし、2015年の前回調査に比べると、男女とも「機会がよくあった（よくある）」割合は低下した。

両親の夫婦関係や結婚している周囲の友人の結婚に対しては、半数程度の人が「両親のような夫婦関係をうらやましく思う」「結婚しているまわりの友人をみると、幸せそうだと思う」と答え、周囲の結婚を肯定的にとらえている。なお、「結婚しているまわりの友人をみると、幸せそうだと思う」と回答し、友人の結婚を肯定的にとらえる割合は、男性よりも女性のほうが高い。ただし、女性ではその割合が前回の58.5%から今回の51.2%に低下した。

図表 11-1-1 調査別にみた、子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価（未婚者）

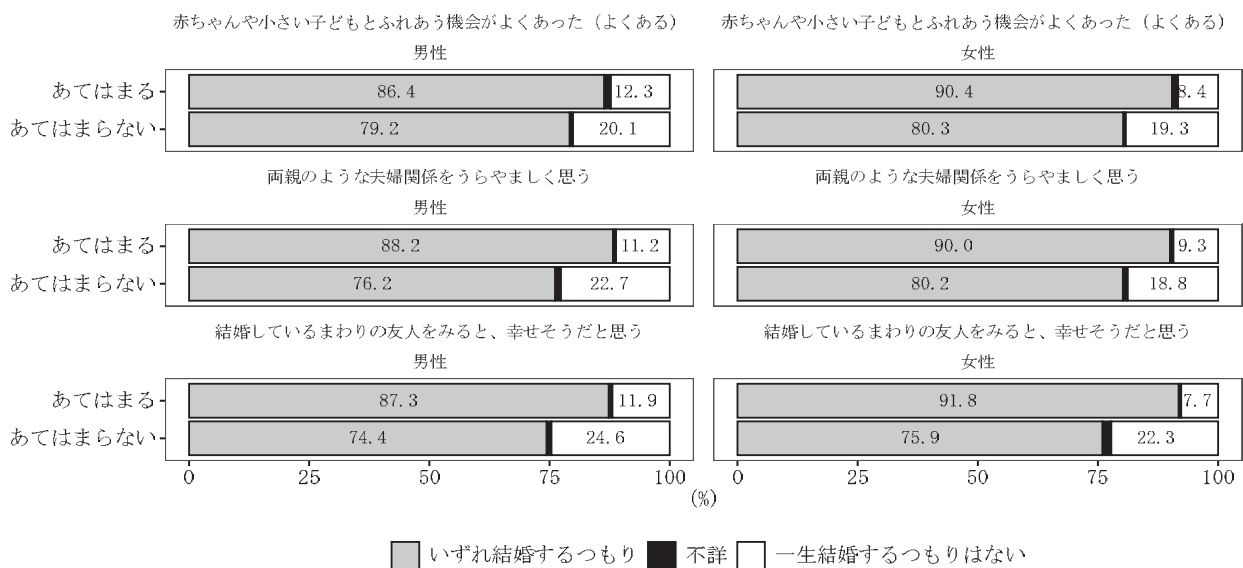


注：対象は18～34歳の未婚者。客体数は、第15回男性（2,705）、第15回女性（2,570）、第16回男性（2,033）、第16回女性（2,053）。設問「あなたの身近な状況について、おたずねします。（中略）、それぞれ右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。質問項目に該当する相手がいない（いなかった）場合は、5に○をつけてください。」（1. あてはまる、2. どちらかといえばあてはまる、3. どちらかといえばあてはまらない、4. あてはまらない、5. 該当しない）。
【報告書図表11-1-1 調査別にみた、子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価（未婚者）】

<子どもとのふれあい経験が多い未婚者、周囲の結婚を肯定的にとらえている未婚者は結婚意欲が高い傾向>

子どもとのふれあい経験、両親や友人の結婚への評価によって、未婚者の生涯の結婚意思に違いがあるかを調べた。赤ちゃんや幼い子どもとふれあう機会がよくあった（よくある）人や、両親の夫婦関係を肯定的にとらえている人、結婚している周囲の友人を幸せそうだと思う人は、そうでない人よりも「いずれ結婚するつもり」と回答する割合が高い。

図表 11-1-2 調査・子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、未婚者の生涯の結婚意思：第16回調査（2021年）



注：対象は18～34歳の未婚者。設問「あなたの身近な状況について、おたずねします。（中略）、それぞれ右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。質問項目に該当する相手がない（いなかった）場合は、5に○をつけてください。」（1. あてはまる、2. どちらかといえばあてはまる、3. どちらかといえばあてはまらない、4. あてはまらない、5. 該当しない）。設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」（1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない）。図では「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を合わせて「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」を合わせて「あてはまらない」としている。

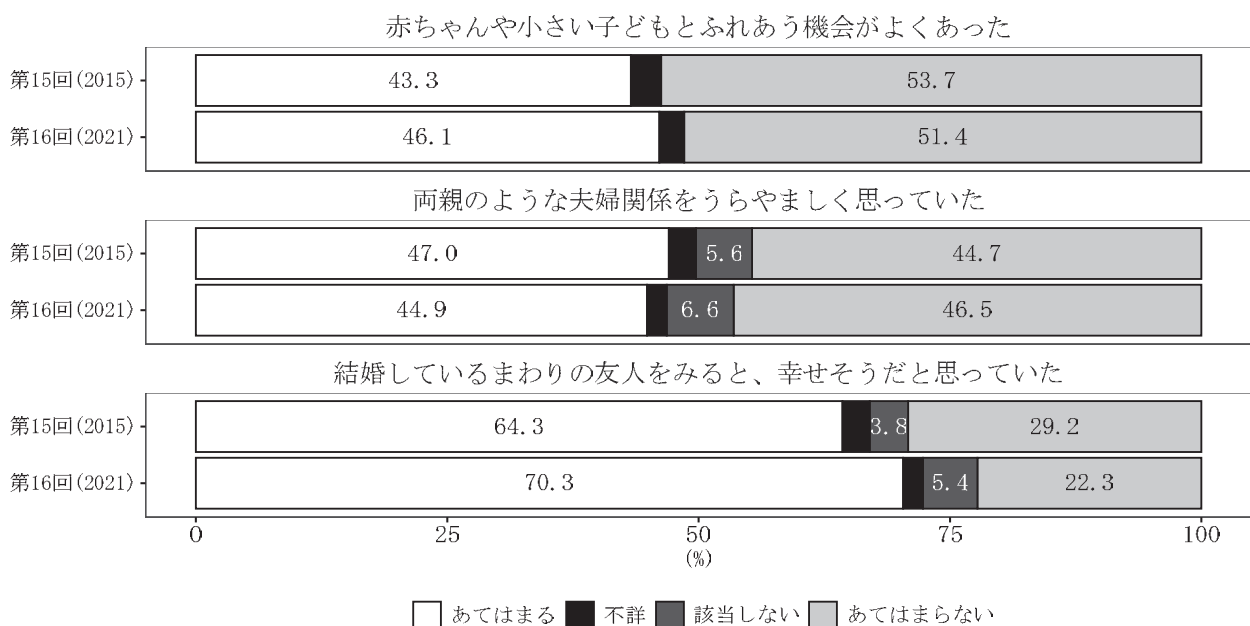
【報告書図表11-1-2 調査・子どもとのふれあい経験や周囲の結婚に対する評価別にみた、未婚者の生涯の結婚意思：第16回調査（2021年）】

11.2 妻の結婚前までの子どもとのふれあい経験・周囲の結婚に対する評価

<妻の結婚前までの子どもとのふれあい、周囲の友人の結婚への肯定的評価が増加>

夫婦の妻に、結婚以前に赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会があったかをたずねた。赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあったと答えた妻は、前回調査よりも増加し、46.1%であった。周囲の友人の結婚に対する評価も前回調査より高まっており、今回調査では妻の70.3%が「幸せそうだと思っていた」と回答している。両親のような夫婦関係をうらやましく思っていた妻は、前回からやや減少し、44.9%であった。

図表 11-2-1 調査別にみた、妻の結婚以前の子どものふれあい経験や周囲の結婚に対する評価
(結婚持続期間 10 年未満の夫婦の妻)



注：対象は結婚持続期間10年未満の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。客体数は、第15回(1,958)、第16回(1,625)。設問「あなたの結婚前までの身近な状況について、おたずねします。(中略)、それぞれ右の欄のあてはまる番号1つに○をつけてください。質問項目に該当する相手がない(いなかった)場合は、5に○をつけてください。」(1. あてはまる、2. どちらかといえばあてはまる、3. どちらかといえばあてはまらない、4. あてはまらない、5. 該当しない)。
【報告書図表11-2-1 調査別にみた、妻の結婚以前の子どものふれあい経験や周囲の結婚に対する評価(結婚持続期間10年未満の夫婦の妻)】

12 結婚・家族に関する意識

12.1 結婚・家族に関する未婚者の意識

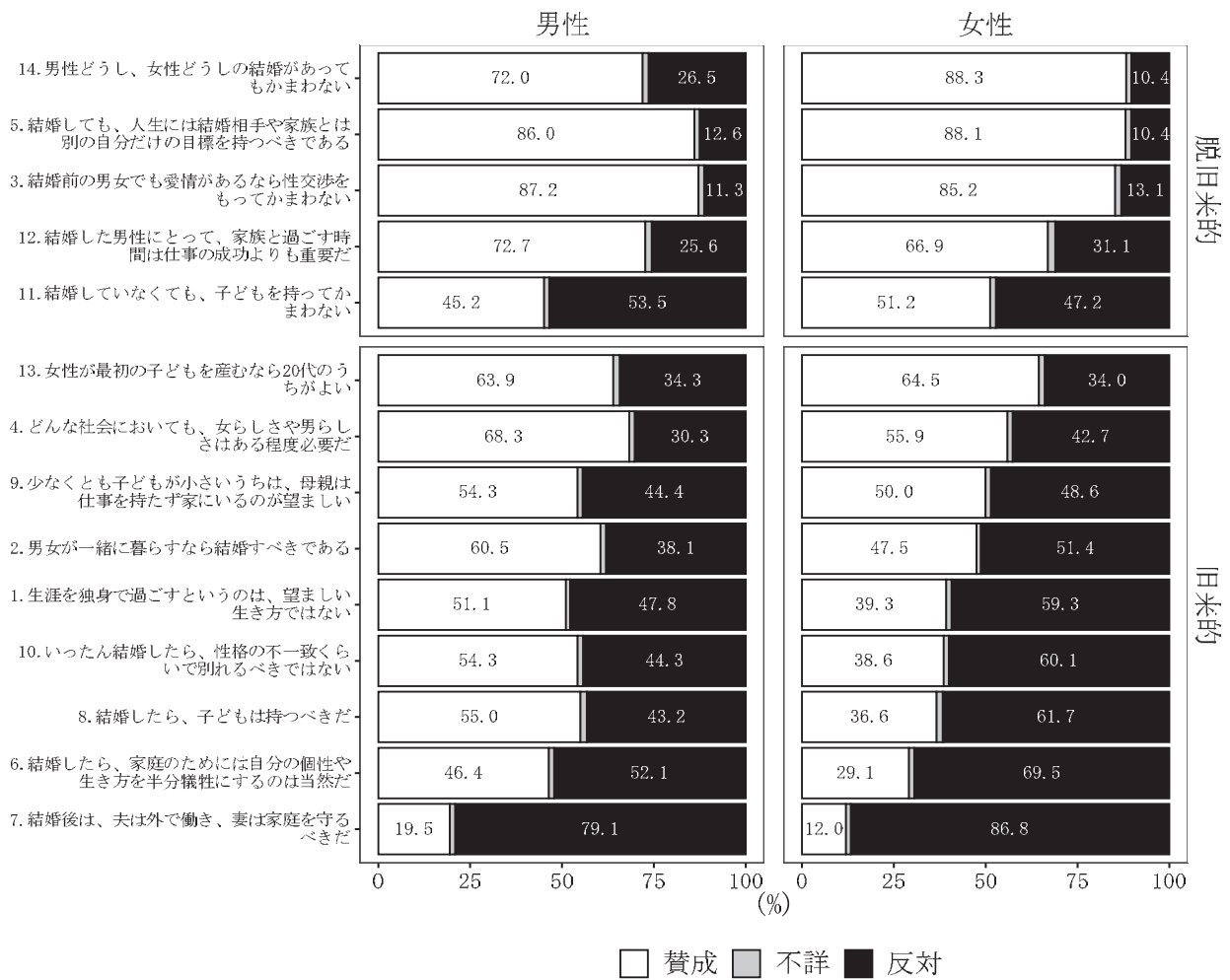
＜「結婚したら子どもを持つべき」「家庭のための自己犠牲は当然」「男性どうし、女性どうしの結婚かまわない」賛否で男女差＞

未婚者に結婚や家族、男女のあり方、働き方に関する考え方をたずねた。脱旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されにくい考え）への賛成割合をみると、「5.結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである」「3.結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない」は約9割、「12.結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」は7割程度、「11.結婚していなくても、子どもを持ってかまわない」では半数程度であった。

旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え）では、「13.女性が最初の子どもの産むなら20代のうちがよい」「4.どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ」は男女ともに賛成が過半数を占め、「6.結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」「7.結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」は、男女とも反対が過半数を占めた。「9.少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」「2.男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである」「1.生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」「10.いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない」「8.結婚したら、子どもは持つべきだ」は賛否が二分している。

男女で大きく差がみられた項目は、「8.結婚したら、子どもは持つべきだ」「6.結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」「10.いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない」（男性のほうが女性より賛成割合が高い）、「14.男性どうし、女性どうしの結婚があってもかまわない」（女性のほうが男性より賛成割合が高い）であった。

図表 12-1-1 結婚・家族に関する未婚者の意識：第16回調査（2021年）



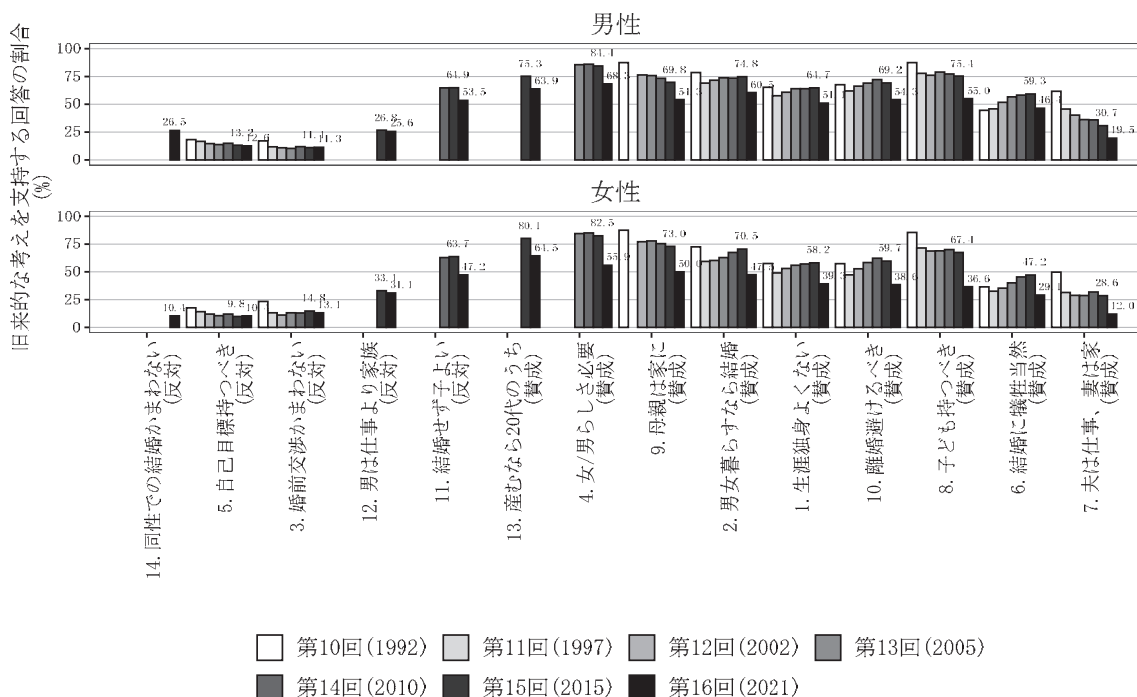
注：対象は18～34歳の未婚者。各項目の番号は、調査票において示されたもの。客体数は、男性（2,033）、女性（2,053）。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。
 【報告書図表12-1-1 結婚・家族に関する未婚者の意識：第16回調査（2021年）】

＜「結婚したら子どもを持つべき」「女らしさや男らしさは必要」への支持が低下＞

結婚や家族、男女のあり方、働き方に対する旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え）を支持する割合の推移をみると、ほぼすべての項目で前回から支持割合が低下した。とくに「8.子ども持つべき（賛成）」は変化が大きく、女性では67.4%から36.6%に、男性では75.4%から55.0%に低下した。次に変化が大きいのは、「4.女/男らしさ必要（賛成）」で、女性では82.5%から55.9%に、男性では84.4%から68.3%に低下した。子どもを持つべきという意識、女らしさや男らしさへのこだわりが減退したといえる。

そのほかの項目では、女性では「2.男女暮らすなら結婚（賛成）」「9.母親は家に（賛成）」「10.離婚避けるべき（賛成）」で20ポイント以上、「1.生涯独身よくない（賛成）」「6.結婚に犠牲当然（賛成）」「7.夫は仕事、妻は家（賛成）」「11.結婚せず子よい（反対）」「13.産むなら20代のうち（賛成）」で15ポイント以上の支持割合の低下がみられた。男性では「9.母親は家に（賛成）」「10.離婚避けるべき（賛成）」で15ポイント以上、「2.男女暮らすなら結婚（賛成）」「1.生涯独身よくない（賛成）」「6.結婚に犠牲当然（賛成）」「11.結婚せず子よい（反対）」「7.夫は仕事、妻は家（賛成）」で10ポイント以上低下した。全体的に女性のほうが支持割合の低下幅が大きい。

図表 12-1-2 調査別にみた、結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを支持する割合）



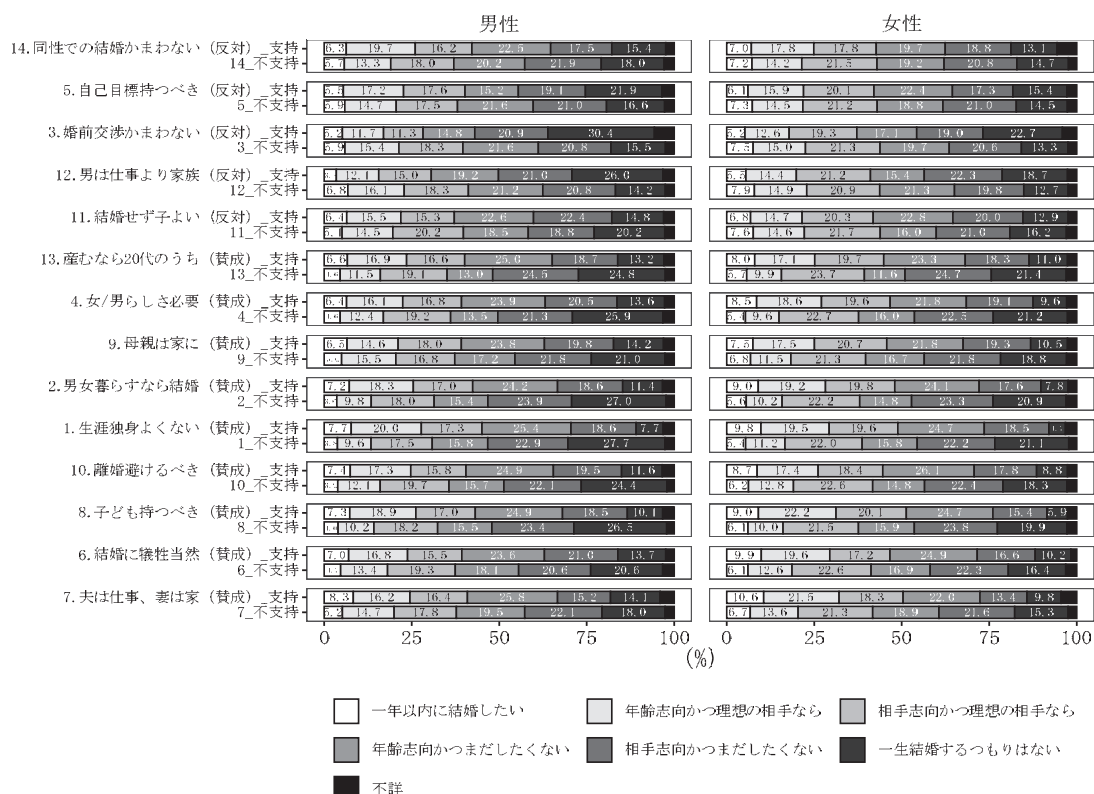
注：対象は18～34歳の未婚者。1, 2, 4, 6, 7, 8, 9, 10, 13は賛成の割合（「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計割合）を用いて、3, 5, 11, 12, 14は反対の割合（「まったく反対」と「どちらかといえば反対」の合計割合）を用いて、旧来的な考えを支持する割合として示している。ここで「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。客体数は、第10回男性（4,215）、女性（3,647）、第11回男性（3,982）、女性（3,612）、第12回男性（3,897）、女性（3,494）、第13回男性（3,139）、女性（3,064）、第14回男性（3,667）、女性（3,406）、第15回男性（2,705）、女性（2,570）、第16回男性（2,033）、女性（2,053）。4は第13回調査（2005年）から、11は第14回調査（2010年）から、12, 13は第15回調査（2015年）から、14は第16回調査（2021年）から追加された。9は第11回調査（1997年）には含まれていない。図表横軸の各項目の全文は図表12-1-1を参照。

【報告書図表12-1-2 調査別にみた、結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを支持する割合）】

＜旧来的な考えを支持する未婚者は、結婚意欲が高い傾向＞

未婚者の結婚意欲は、結婚や家族に関する考え方によって異なるのだろうか。未婚者にたずねた結婚や家族、男女のあり方、働き方に関する考え方をもとに、未婚者を旧来的な考えを支持するグループと支持しないグループに分け、結婚意欲の高さを示す指標に違いがあるかを調べた。全般的に、旧来的な考えを支持する人は結婚意欲が高く、旧来的な考えを支持しない人は結婚意欲が低い傾向がみられる。たとえば「一生結婚するつもりはない」の割合は、男女とも「5 自己目標持つべき」、「3 婚前交渉かまわない」、「12 男性は仕事より家庭」を除くすべての項目で、旧来的な考えを支持しない人のほうが高い。「相手志向、まだしたくない」の割合も同様に旧来的な考えを支持しない方が高い。例外は、男女とも「12 男は仕事より家庭」、男性では「3 婚前交渉かまわない」、「11 結婚せず子よい」、「6 結婚に犠牲当然」であり、必ずしも旧来的とは言いえない考え方が結婚意欲の高さと結びついている。結婚意欲がもっとも高いことを示す「一年以内に結婚したい」の割合は、旧来的な考えを支持するほうで高い。例外は、他と同様、男女とも「5 自己目標持つべき」「3 婚前交渉かまわない」「12 男性は仕事より家庭」、女性については、「11 結婚せず子よい」、「14 同性での結婚かまわない」である。

図表 12-1-3 結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを支持するか否か）別にみた、結婚意欲の指標：第16回調査（2021年）



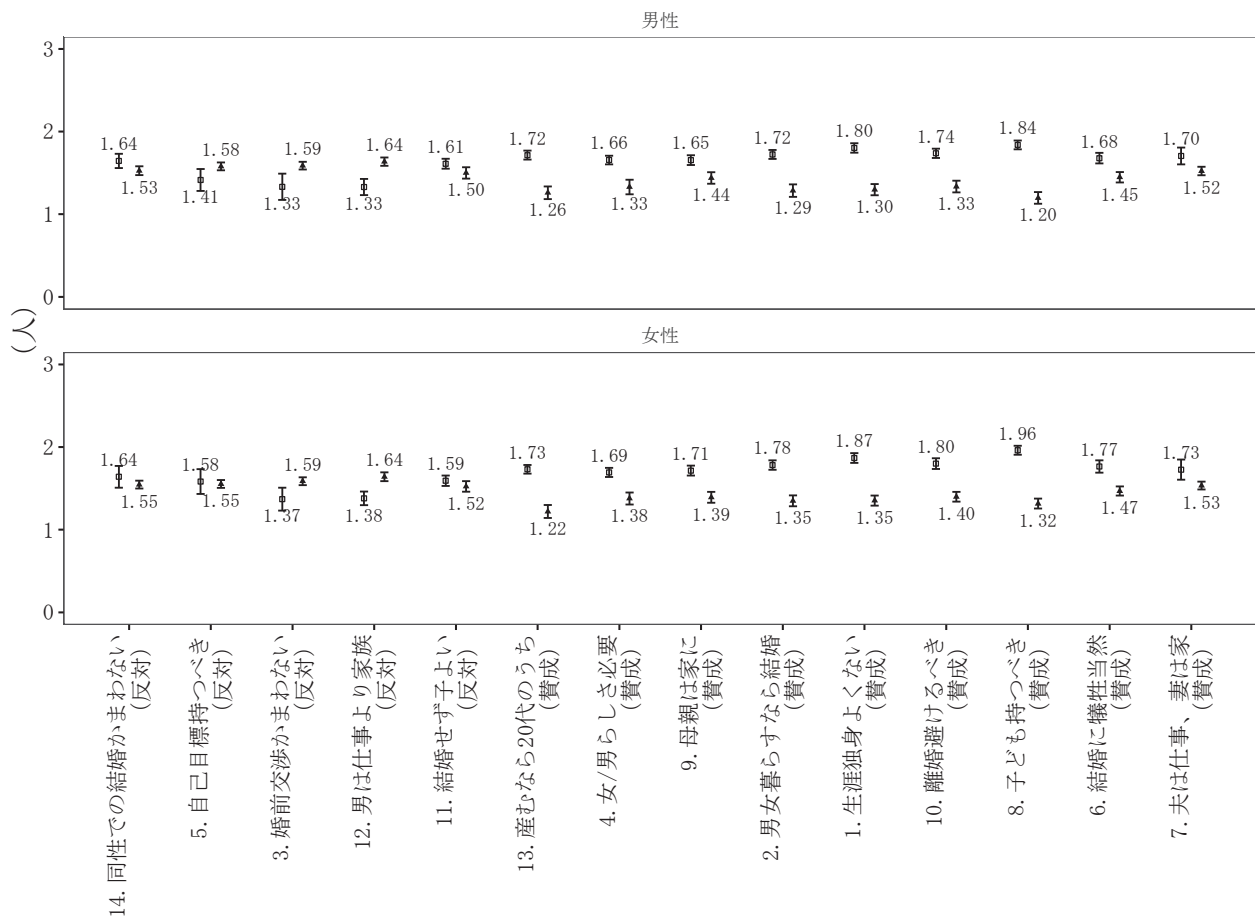
注：対象は18～34歳の未婚者。1, 2, 4, 6, 7, 8, 9, 10, 13は賛成（「まったく賛成」か「どちらかといえば賛成」）、3, 5, 11, 12, 14は反対（「まったく反対」か「どちらかといえば反対」）と答えた人を、旧来的な考えを支持する層として示している。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。客体数は、第16回男性（2,033）、女性（2,053）。図表縦軸の各項目の全文は図表12-1-1を参照。

【報告書図表12-1-3 結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを支持するか否か）別にみた、結婚意欲の指標：第16回調査（2021年）】

<旧来的な考えを支持する未婚者は、希望子ども数が多い>

ここでは、結婚や家族、男女のあり方、働き方に対するそれぞれの考え方をもとに、旧来的な考えを支持する未婚者と支持しない未婚者に分け、平均希望子ども数を比較した。おおむね、旧来的考えの支持者のほうが、希望子ども数が多く、その差は「13 産むなら20代のうち」では男性0.46、女性0.51、「8 子ども持つべき」では男性0.64、女性0.65である。子どもに直接関連のない考え方においても、「2 男女暮らすなら結婚」(男性0.44、女性0.43)、「1 生涯独身よくない」(男性0.50、女性0.51)、「10 離婚避けるべき」(男性0.40、女性0.40)で顕著な差がみられる。例外として、「14 同性での結婚かまわない」、「5 自己目標持つべき」、「3 婚前交渉かまわない」では、差が小さい、もしくは旧来的考えを支持しない方が、希望子ども数が多い。

図表 12-1-4 結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを支持するか否か）別にみた、平均希望子ども数：第16回調査（2021年）



◻ 支持 ◻ 不支持

注：対象は18～34歳の未婚者。平均希望子ども数は5人以上を5として算出。希望子ども数不詳を除く。図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。1, 2, 4, 6, 7, 8, 9, 10, 13は賛成（「まったく賛成」か「どちらかといえば賛成」）、3, 5, 11, 12, 14は反対（「まったく反対」か「どちらかといえば反対」）と答えた人を、旧来的な考えを支持する層として示している。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。客体数は、第16回男性（2,033）、女性（2,053）。図表横軸の各項目の全文は図表12-1-1を参照。【報告書図表12-1-4 結婚・家族に関する未婚者の意識（旧来的な考えを支持するか否か）別にみた、平均希望子ども数：第16回調査（2021年）】

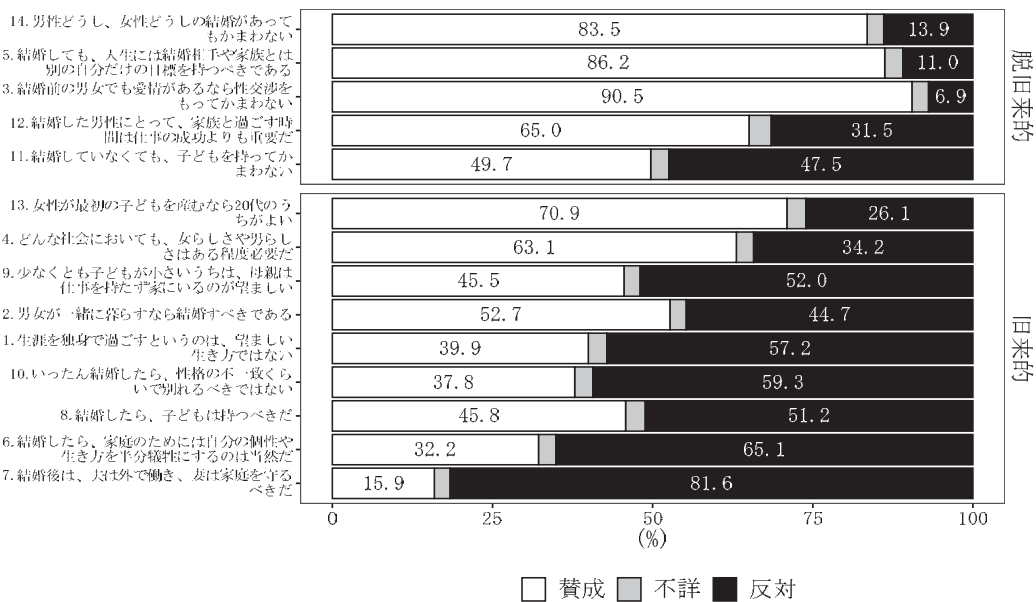
12.2 結婚・家族に関する結婚している女性の意識

<結婚している女性の65.0%が「男性は仕事の成功よりも家族」を支持>

結婚している女性（夫婦調査に回答している妻）に結婚や家族、男女のあり方や働き方に対する考えをたずねた。脱旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されにくい考え）をみると、「3.結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない」「5.結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである」「14.男性どうし、女性どうしの結婚があってもかまわない」は、8割以上が支持している。「12.結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」は、3人に2人が支持し（賛成65.0%）、「11.結婚していなくても、子どもを持ってかまわない」は賛否が二分している。

旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え）をみると、賛成が多いのは「13.女性が最初の子どもの産むなら20代のうちがよい」（賛成70.9%）、「4.どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ」（賛成63.1%）であった。一方、反対が多いのは「7.結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」（反対81.6%）、「6.結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ」（反対65.1%）である。また、賛否が二分しているのは「2.男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである」（賛成52.7%、反対44.7%）、「8.結婚したら、子どもは持つべきだ」（賛成45.8%、反対51.2%）、「9.少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」（賛成45.5%、反対52.0%）であった。また、反対がやや多いのは「1.生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない」（賛成39.9%、反対57.2%）、「10.いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない」（賛成37.8%、反対59.3%）であった。

図表 12-2-1 結婚・家族に関する結婚している女性（夫婦の妻）の意識：第16回調査（2021年）



注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。各項目の番号は、調査票において示されたものの。客体数は4,351。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。

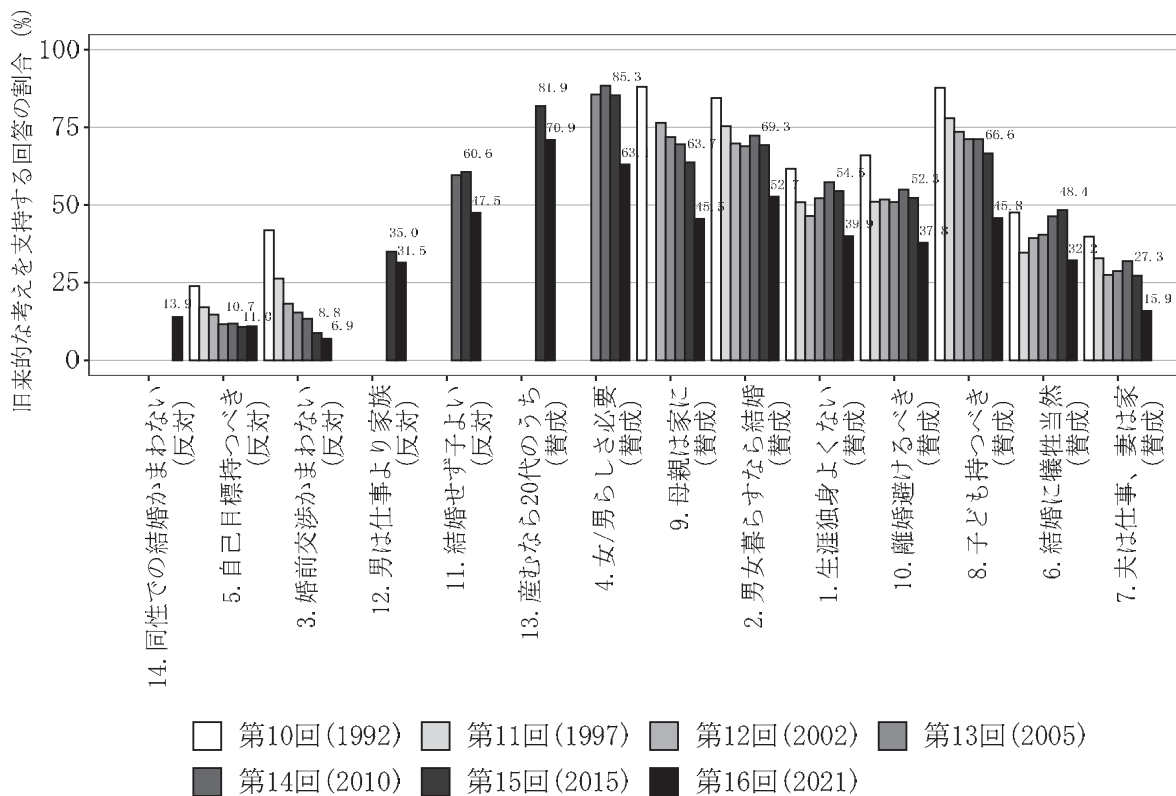
【報告書図表12-2-1 結婚・家族に関する結婚している女性（夫婦の妻）の意識：第16回調査（2021年）】

＜「女らしさや男らしさは必要」「結婚したら子どもを持つべき」と考える結婚している女性は大幅に減少＞

結婚や家族、男女のあり方、働き方に対する考え方の推移をみると、旧来的な考え（一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え）を支持する妻の割合は、今回調査では前回に比べ全体的に低下した。前回調査からの減少幅が特に大きいのは、「4.女/男らしさ必要」への賛成割合（85.3%から 22.3 ポイント減の 63.1%）と「8.子ども持つべき」への賛成割合（66.6%から 20.8 ポイント減の 45.8%）である。

その他の項目でも、「9.母親は家に（賛成）」、「2.男女暮らすなら結婚（賛成）」、「6.結婚に犠牲当然（賛成）」で 15 ポイント以上の支持の低下、「1.生涯独身よくない（賛成）」、「10.離婚避けるべき（賛成）」、「11.結婚せず子よい（反対）」、「7.夫は仕事、妻は家（賛成）」、「13.産むなら 20 代のうち（賛成）」で 10 ポイント以上の支持の低下がみられた。

図表 12-2-2 調査別にみた、結婚・家族に関する結婚している女性（夫婦の妻）の意識（旧来的な考えを支持する割合）



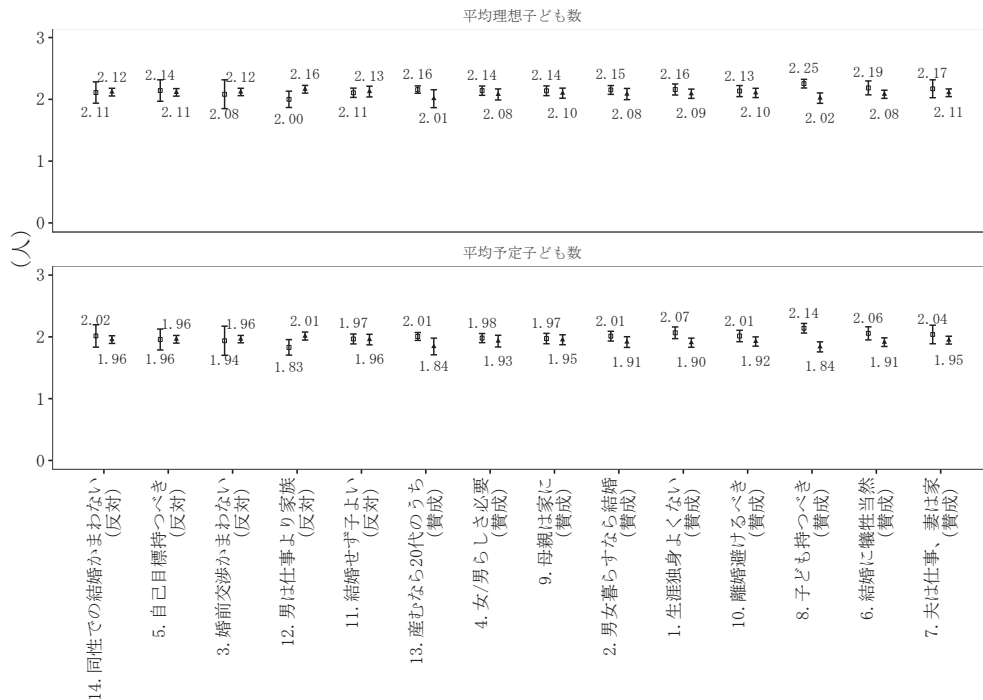
注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。「（賛成）」は賛成の割合（「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計割合）を用いて、「（反対）」は反対の割合（「まったく反対」と「どちらかといえば反対」の合計割合）を用いて、旧来的な考えを支持する割合として示している。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。客体数は、第10回調査（8,844）、第11回調査（7,354）、第12回調査（6,949）、第13回調査（5,932）、第14回調査（6,705）、第15回調査（5,334）、第16回調査（4,351）。4は第13回調査（2005年）から、11は第14回調査（2010年）から、12,13は第15回調査（2015年）から、14は第16回調査（2021年）から追加された。9は第11回調査（1997年）には含まれていない。図表横軸の各項目の全文は図表12-2-1を参照。

【報告書図表12-2-2 調査別にみた、結婚・家族に関する結婚している女性（夫婦の妻）の意識（旧来的な考えを支持する割合）】

＜旧来的な考えを支持する結婚している女性では、理想子ども数も予定子ども数も多い傾向＞

結婚している女性（夫婦の妻）の結婚や家族、男女のあり方、働き方に対する考え方によって、理想および予定子ども数に違いがあるかを調べた。旧来的な考えを支持する女性のほうが、子どもを持つ意欲が高い傾向がみられ、その差は理想子ども数よりも予定子ども数で顕著である。子どもに関する考え方である「8 結婚したら子持つべき」に対する態度では、予定子ども数で0.30人、理想子ども数で0.23人、「13 産むなら20代のうち」に対する態度では、予定子ども数0.16人、理想子ども数0.15人ほど旧来的考えの支持者が多く、出生意欲が顕著に高い。また、「6 結婚に犠牲当然」でも、予定子ども数では0.14人、理想子ども数では0.10人の差が見られた。これらのほか、予定子ども数、理想子ども数のいずれかで0.1人以上の差があるのは、「1 生涯独身よくない」（予定0.16人）、「男女が暮らすなら結婚」（予定0.10人）である。なお、「12 男は仕事より家庭」では、この考えに賛成する、つまり旧来的な考えを支持しない妻のほうが、予定子ども数が0.18人、理想子ども数が0.16人多い。男性に仕事も家庭も求める妻のほうが、予定および理想子ども数が多いということである。

図表 12-2-3 結婚している女性（夫婦の妻）の結婚・家族に関する意識（旧来的な考えを支持するか否か）別にみた、理想・予定子ども数：第16回調査（2021年）（結婚持続期間0～4年の妻）



。 支持 ・ 不支持

注：対象は、結婚持続期間5年未満で妻の調査時年齢が50歳未満の、初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和。理想・予定子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。 図中のマーカー上のエラーバーは95%信頼区間を示している。 1, 2, 4, 6, 7, 8, 9, 10, 13は賛成の割合（「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計割合）、3, 5, 11, 12, 14は反対の割合（「まったく反対」と「どちらかといえば反対」の合計割合）を、旧来的な考えを支持する割合として示している。ここで「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えであることを示している。客体数は705。図表横軸の各項目の全文は図表12-2-1を参照。

【報告書図表12-2-3 結婚している女性（夫婦の妻）の結婚・家族に関する意識（旧来的な考えを支持するか否か）別にみた、理想・予定子ども数：第16回調査（2021年）（結婚持続期間0～4年の妻）】